

平成29事業年度業務実績報告書の概要



国立大学法人 宮崎大学
～世界を視野に地域から始めよう～

目 次

1. 大学の基本的な目標	1
2. 大学の概要	2
3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項	
機能強化に向けた取組	3
教育に関する取組	8
研究に関する取組	9
国際化に関する取組	10
医療に関する取組	11
附属学校に関する取組	12
教育関係共同利用拠点に関する取組	12
4. 戦略性が高く・意欲的な計画の取組	
ユニット1：地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信	13
ユニット2：異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での 研究推進及び人材育成の国際拠点の形成	14
5. 平成28年度評価結果における課題への対応状況	15
6. 本概要における用語の解説	16



1. 大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組んできた。

これらの実績を踏まえ、『異分野融合を軸に「地の利、人の利」を活かした教育研究等の推進』や『地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信』に取り組む、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化する。

上記の目的を達成するため、各分野において以下のような取り組みを推進する。



学長
池ノ上 克

【教育】

異分野融合や地域課題を活かした教育を基盤に、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成するとともに、地域の学びの場としての機能を強化する。

【研究】

生命科学を基盤に、環境・食・エネルギーを加えた4分野を重点分野とし、全学的な連携・融合による研究を推進し、地域発のイノベーションを創出するとともに、人類・社会の持続的発展に寄与する。

特に、産業動物防疫分野においては、地域の特色や蓄積してきた実績等を踏まえ、世界的な研究及び人材育成の拠点化を目指す。

【国際化】

県内自治体及び企業等と連携した留学生の受入や海外留学等を推進し、地域の中核的国際拠点としてグローバルキャンパスを構築する。

【医療】

県内医療機関において医療情報を共有する次世代医療ICT基盤を整備し、診療及び研究の高度化を図るとともに、県内唯一の大学病院として地域医療を主導する。

(1) 学部等の構成

学 部 : 教育学部、医学部、工学部、農学部、地域資源創成学部

研 究 科 : 教育学研究科、看護学研究科、工学研究科、農学研究科、
医学獣医学総合研究科、農学工学総合研究科

別 科 : 畜産別科

附属施設等 : 図書館、産学・地域連携センター、教育・学生支援センター、
フロンティア科学実験総合センター、国際連携センター、産業動物防疫リサーチセンター、
安全衛生保健センター、情報統括機構(情報基盤センター)、IR推進センター、
語学教育センター、障がい学生支援室

教育学部附属 : 教育協働開発センター、幼稚園、小学校、中学校

医学部附属 : 病院

農学部附属 : フィールド科学教育研究センター(教育関係共同利用拠点に認定:住吉フィールド、田野フィールド)
動物病院、農業博物館



(2) 学生数及び教職員数(平成29年5月1日現在)

学 生 数 : 学部学生 4,708人(37人)、大学院生 817人(139人) 別科生 3人 注:()内は外国人留学生で内数

教 職 員 数 : 教員783人、職員1,372人



木花キャンパス



清武キャンパス

3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

【機能強化に向けた取組】

(1)「地域デザイン棟」の建設と寄附講座「地域デザイン講座」の設置

地域デザイン棟



▼ 施設概要・特色

竣工：平成29年10月30日

建物面積：353.60㎡

設置場所：学生が最も行き交うキャンパスコア

★大学唯一の365日24時間開放施設

利用者(H30.6まで)：約1万6,600人

▼ 寄附状況

寄附者：米良充典(米良電機産業株式会社)

寄附建物：約1億4,300万円

寄附額(研究費)：約3,000万円×5年間

▼ スタッフ

特別教授(専門:ビジネス・実務講座) 1名

特別准教授(専門:腐食工学・材料工学) 1名

客員教授(前宮崎市副市長) 1名

コーディネーター 1名 事務補佐 1名



地域デザイン棟落成 & キックオフシンポジウム



テープカットに引き続き行われた「キックオフシンポジウム」では、九州経済連合会の麻生泰会長の基調講演や宮崎県知事、同経済連合会会長等、産学官金の各分野有識者による各々の組織における人材育成への取組や課題、宮崎大学への期待と地域デザイン講座の役割などについて、パネルディスカッションにより討論(参加者約300名)

▼ スタジオ



アクティブ・ラーニング対応デスク

▼ ミーティングルーム



短焦点プロジェクター完備

▼ 100インチ液晶モニター



様々な情報発信が可能



3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

(2) 寄附講座「地域デザイン講座」を中心とした学生活動や地域との積極的な交流

地域デザイン講座(コンセプト)

工業技術を基軸にした異文化融合の推進による
人材育成・地域貢献・イノベーションの創出を実行します

学生、社会人を問わず、社会の求める
自律型人材を育成します

人材育成
(郷土への愛)

活動拠点
地域デザイン棟

地域貢献
(郷土の探検)

イノベーション創出
(郷土の革新)

県内企業、県内地域とのコミュニケーションにより、その成長への支援と情報発信により地方創生に貢献します

県内企業との共同研究等をテーマに、自らの研究開発で新ビジネス、新商品を創造し成功モデルを創出します

▼ 宮崎TOPセミナー

- ◆ 県内26市町村の首長による講義を持ち回りで開催(計4回)
- ◆ 地元の魅力を首長自らがPRし、学生との直接対話が魅力のひとつ
- ◆ 公務員希望者には有用な講義
- ◆ 平日夕方に開催し、学生を中心に195人が受講



▼ 宮大夕学講座

- ◆ 慶應義塾大学丸の内シティキャンパスの定例講演会をライブ会場から受信上映(計11回)
- ◆ 多様な講師陣の講義を宮大で受講
- ◆ 平日夜に実施し、学生、社会人等429名が受講



▼ きらきら政治考

- ◆ 元宮崎市副市長による8回シリーズの講義
- ◆ コーヒーなどを飲みながら気楽に受講生と宮崎の現在と未来を討議
- ◆ 平日夕方に開催し、学生、市民等172名が受講



学生活動の利用拠点 & 学生と企業の交流の場

▼ 様々な学生活動

- ・チャレンジプログラム
- ・しろみ地区(西都市)活性化作戦会議
- ・宮崎大学企業部(MIV)
- ・ウィークリーワークカフェ
- ・学生と若手社員との交流会



課題の設定から、調査の実施、発表まで、学生が自主的に決定していく流れの中で開催され、活発なディスカッションを展開

↓
今後の活動継続への想いから会議をネーミング

▼ ふるさと探検隊

(H29企画 → H30実施)

- ◆ 目的: 宮崎県内の各地域を訪問し、学生と各自治体や企業の方々と共創しながらの活動を通じ、観光商品開発や街の課題解決に取り組む
- ◆ メンバー: 学生28名、各自治体10名、企業4名、一般3名の多彩な方々計45名が集結



3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

(3) ガバナンス※1の強化

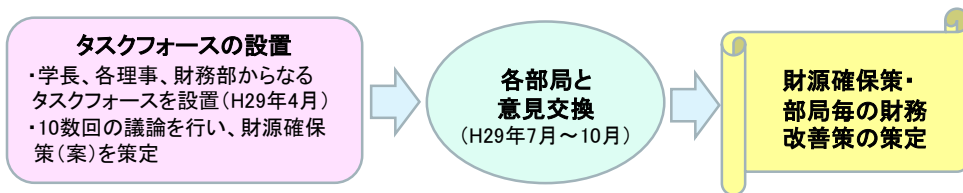
1) 経営協議会の運用見直し【49】【60】

- 国立大学の置かれている状況を学外委員とも共有するため、官邸、内閣府、中央省庁審議会等での議論を題材に自由討議を実施

2) 財務改善策の策定【58】

- 学長が各部局と意見交換を行い、部局の事情を踏まえた上で、財務改善策を策定

○財務改善策の策定フロー



3) 監事機能の強化【49】【60】

- 監事が各種委員会等に延べ70回出席し、審議状況等をリアルタイムに確認し、内部監査等の調査事項を抽出

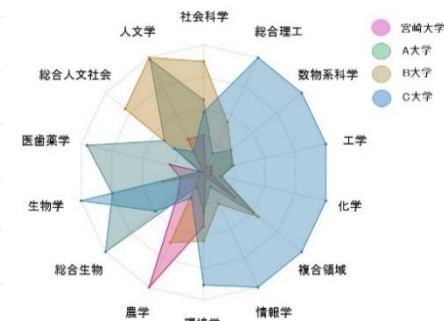
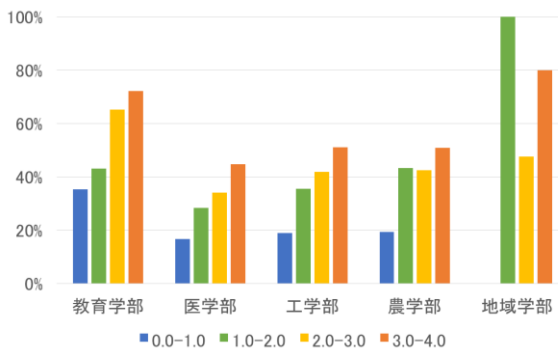
4) IR推進センターの機能強化【53】

- IR(Institutional Research) ※2 推進センターに専任教員(准教授1名)を配置し、「大学情報データベース」の更新及び大学運営の支援に繋がる分析の実施体制を整備

・IR推進センターによる分析(下記2例を含む10件の分析を実施)

①GPA区分別の学生の図書利用割合

②科研費分野別件数比較(2013-2017)



(4) 人事・給与制度の弾力化

1) 特別教員18名による教育研究支援、地域貢献の充実【51】

- 平成28年度に特別教員制度を整備し、教員研究プロジェクトや寄附講座等において、特別教員を積極的に採用
- オリンピック出場経験を持つ世界的アスリートを特別教授に採用



・地域の方に講演を行う
谷口浩美特別教授

2) 若手教員の雇用促進【23-2】【51】

- 文部科学省支援事業特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」に採択された教員を含め、平成30年3月現在で110名(若手教員比率16.15%)

3) 女性教職員の登用促進【52】

- 「女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクション」を作成。同制度を用いて、平成30年3月に農学部獣医学科に教授1名を登用
- 役員等管理的立場にある女性教員数
H30年4月1日時点 3名 (中期計画目標値3名以上)
- 事務系管理職(課長、次長)
H30年4月1日時点 10名 女性比率17.9% (中期計画目標値12%以上)

(5) 教育研究組織の改革

教育関連組織の再編・統合【7】【55】

- 「教育・質保証向上委員会」を、各学部の教務担当副学部長や目標・評価担当副学長を中心とした委員会に再編し、全学的な点検を担えるよう体制強化
- 学生委員会を大学教育委員会へ統合し、教職員の負担軽減、会議の効率化・簡素化

3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

(6) 外部資金獲得の取組

1) 「組織」対「組織」の連携推進【57】

- 日機装株式会社との共同研究包括連携協定の締結 (H28)
- 株式会社日南・西都市・宮崎大学の連携による西都・妻湯プロジェクト (H28～)
平成30年7月に竣工した研究所には、本学の研究室も設置され、隣接地で湧出する**温泉水・熱を活用した農業や医療等に関する研究、人材育成を本格的に実施予定**
- 宮崎県信用保証協会との業務連携に関する協定の締結 (H29)



・日機装株式会社との共同包括連携協定



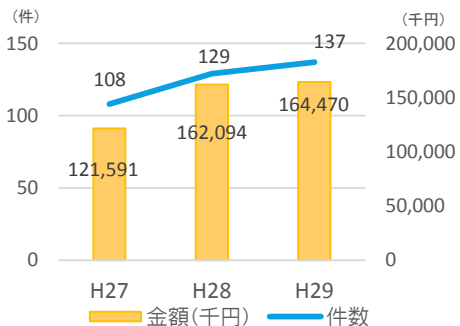
・株式会社日南の「宮崎総合研究所」

2) 自治体との連携推進【57】

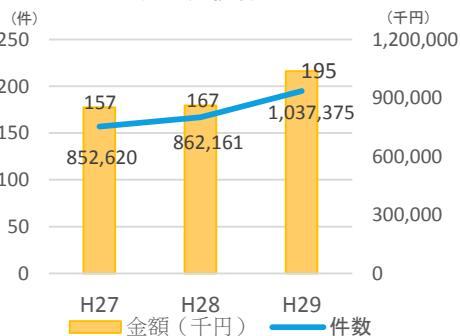
- 地域産業振興のためのコーディネート活動を積極的に実施し、8市町村で「カムリウミスズメの生態・行動研究プロジェクト(門川町)」等18件の事業を実施

★共同研究及び受託研究の獲得件数、金額ともに増加！！

・共同研究獲得状況



・受託研究獲得状況



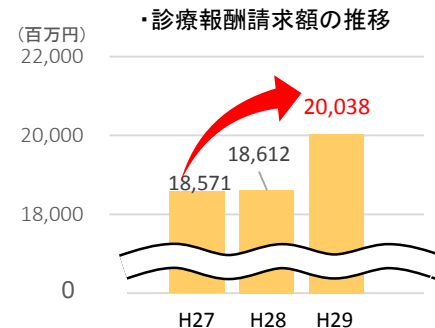
(7) 自己収入増加の取組

1) 附属病院の経営改善【44】【57】

- 病院長をリーダーとした経営改善プロジェクトチームを設置し、「**経営改善プロジェクト行動計画**」を策定
- 診療報酬請求額の増加及び経費削減により、平成29年度附属病院収支の当初予想△287,090千円に対し、**217,111千円の黒字決算**となり、経営が大きく改善

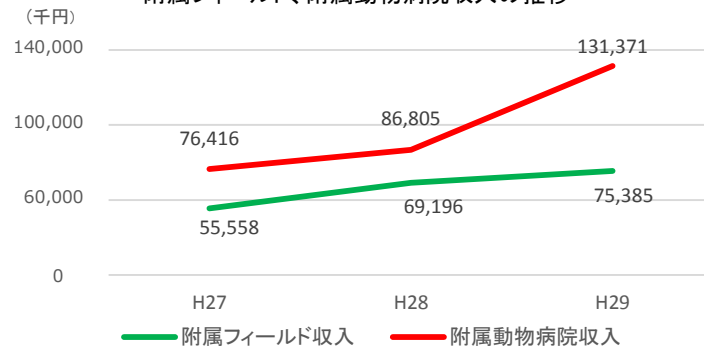
経営改善プロジェクトチーム

リーダー：病院長
サブリーダー：副病院長2名（経営・企画担当及び事務担当）
概要：病院経営にかかる19の改善項目に対し、それぞれ目標値を定め、責任者及び事務担当者を配置。毎月の会議で進捗状況を把握



2) 農学部附属フィールド、附属動物病院の増収【57】【58】

・附属フィールド、附属動物病院収入の推移



3) 宮崎大学基金の募集【57】

- 宮崎大学基金36,946千円 (112件)
宮崎大学修学支援事業基金309千円 (28件)
- 継続的に宮崎大学基金への支援を行う学外者対象の「**サポーターズクラブ**」を設置し、平成30年度募集開始を決定



3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

(8) 自己点検・評価の充実

1) PDCAサイクルの効率化【60】

- 監事からの意見を参考に業務の重点化や効率化のため、年度計画の作成手順を見直し、所掌委員会との意見交換を実施。これまで各委員会が作成していた年度計画案を中期目標・計画委員会が作成
- KPI指標の厳選抽出(335項目⇒186項目)

2) 暫定評価対応ワーキンググループの設置【60】

- 2020年度に実施される4年目終了時評価に向けて、第3期中期目標期間の実績のとりまとめや、将来計画策定の基盤作りを開始

(9) 広報・情報発信

1) サテライトキャンパス等を活用した地域貢献活動【61】

- まちおこしフィールドの拠点として、平成29年2月に宮崎市中心市街地に開設した「まちなかキャンパス」を本格稼働 **★移転前と比べて来訪者数が2.6倍に増加!**
- 県南地域での活動拠点として「宮崎大学日南デスク」を日南市に開設

2) ウェブサイトによる教育・研究活動の情報発信【61】

- ウェブサイトのリニューアル及び英文ウェブサイトの運用開始

・宮崎市街市への出店
(まちなかキャンパス)



・日南デスク



・スマートフォン用ウェブサイト



リニューアルのポイント

- ①対象者を高校生(受験生)とその保護者に設定
- ②スマートフォン用サイトを構築
- ③取組や成果を積極的かつタイムリーに配信
- ④数字で見る宮崎大学の構築

★閲覧数1.5倍に増加!

(10) 施設マネジメント

1) 木花キャンパス戦略的リノベーション計画の策定【62】

- 学部の垣根を越えた異分野融合を促すダイナミックなスペースマネジメントによる大学の機能強化促進

2) インフラ長寿命化計画に基づく施設改善【59】【62】

- 限られた財源を優先度の高い工事(バリアフリー対応等)や省エネルギー設備更新へ集中投資 **★年間約1,338千円の経費削減効果**

・バリアフリー化の推進
(障がい学生用トイレ整備)



＜省エネルギー設備への更新例＞

事業名	環境負荷軽減	経費削減額
附属図書館本館 照明器具更新	電力量 15,187KWH/年	260千円/年
フロンティア科学実験総合センター 空調設備工事	※ガス式から電気式へ更新	150千円/年
情報基盤センター 空調設備工事	電力量 54,224KWH/年	928千円/年

(11) その他の取組

1) 情報セキュリティに関する取組【63】【65】

- 情報セキュリティポリシーや関連規程の体系的整備
- 標的型攻撃メール訓練、e-ラーニングによる情報セキュリティ対策講習の実施

2) 法令遵守に関する取組【65】【66】

- **産学官連携リスクマネジメント室の設置を決定**

産学官連携リスクマネジメント室

研究・企画担当理事を室長とし、産学官連携リスクマネジメントに関する、総合的な企画・情報管理・相談窓口、普及啓発及び人材育成を実施



3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

【教育に関する取組】

(1) グローバルな視野で主体的に活躍できる人材 (グローバルデザイナー) の育成

1) 基礎教育と専門教育が連携した教育カリキュラム【1】

- 3ポリシー、カリキュラム・マトリックス、カリキュラム・フローチャートを点検し、課題解決力や実践的な語学力を身につける授業科目とディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を育成する授業科目が適切に配置されているか確認

2) アクティブ・ラーニング※3の推進【3】

- 附属図書館本館3階視聴覚室をアクティブ・ラーニングスペースとして開放し、視聴覚機器を一部更新



・附属図書館 ラーニングcommons

★専門教育科目のアクティブ・ラーニング※3

導入率: H28年度60% → H29年度63%

3) 留学生の受入・海外留学の推進→P10参照

4) 地域資源創成学部における異分野融合教育→P13参照

5) 「宮崎地域志向型一貫教育カリキュラム」の推進(みやだいCOC事業)→P13参照

6) 地方創生及びイノベーション創出に向けた人材育成【28】

- 宮崎銀行と連携し、「第1回宮崎大学ビジネスプランコンテスト(宮大ビジコン)」を開催。グランプリ受賞チーム「TO BE」は、「第14回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会」において最高賞となる「文部科学大臣賞・テクノロジー部門大賞」を受賞
- 医学部学生が「入力発話フィードバック支援ソフト」を開発。日本学生支援機構の平成29年度優秀学生顕彰産業イノベーション・ベンチャー分野において大賞を受賞



・宮大ビジコン



・日本学生支援機構での表彰式

(2) 地域の学びの場としての機能強化

1) GAP認証施設を活用したGAP(適正農業規範)指導者育成【9】

- 国内唯一のJGAP認証附属農場及び「グローバルGAP」※4牧場を活用した教育、地域貢献活動が評価され、「平成29年度九州地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール」九州農政局長賞を受賞(平成30年3月)



・GAP研修

2) 生涯学習及び職業人学び直し【24】【25】

- 地域デザイン講座の設立→P3参照
- 公開講座の見直しを行い、優良講座の選別、受講生の利便性を考えた実施場所の設定(地域デザイン棟、日南デスク、まちなかキャンパスを活用)、自治体等と連携した講座の企画

★公開講座収益率が大幅に向上 (H28年度58% → H29年度103%)

- 農学部は、実践的学び直しプログラム「農業土木分野における技術者継続教育CPDプログラム」を平成26年度より継続して取り組んだ結果、農業農村工学会の教育賞を受賞

(3) 学生支援の充実

障がい学生への入学から卒業まで一貫した修学支援【16】

- 専任教員を中心に以下の修学支援、キャリア支援を実施

★就職希望学生5人全員が就職内定

<障がい学生支援一覧>

事項	取組
学内のバリアフリー化	学部のトイレ改修等の工事を7件施工
半期毎の関係者面談	学期末に支援内容の振り返り・追加・変更を実施
学生支援カンファレンス	関係部局間で情報交換会を7回開催
ランチ会	障がい学生を含む学生、教職員で意見交換会を7回実施
ノートテイク講習会	外部講師による講習会(全6回)を実施し、支援学生を育成
キャリア支援講座	専門的就労移行支援事業所と連携し、10回開催

3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

【研究に関する取組】

(1) 重点領域研究プロジェクト※5の推進

学内予算の重点配分【18】【19】【21】

- 平成28年度に選定した異分野融合研究プロジェクト「生命20プロジェクト」「農工20プロジェクト」の推進のため、平成29年度戦略重点経費（研究戦略経費）に「重点領域研究推進プロジェクト」枠を新設

★生命20プロジェクト5件に520万円、農工20プロジェクト6件に480万円を予算措置

<平成29年度研究成果>

適用	生命20プロジェクト	農工20プロジェクト
関連論文数	129件	142件
特筆すべき論文成果	医学部「Chemistry Select (表紙掲載)」、「Nature Protocols」	工学部「Nature」 農学部「Scientific Reports」
学術関係受賞件数	18件	24件
特筆すべき受賞等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内分泌学会学会賞 ・日本病理学賞 ・宮崎県文化賞 ・宮崎県医師会医学賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎日日新聞社「科学賞」 ・第1回宮崎テックプラングランプリ「最優秀賞」及び「企業賞」

(2) 地域発イノベーションの創出

フードビジネスに関するプロジェクトチームによる共同研究と実用化【19】【24】

- 宮崎県の特産物等に含まれる機能性に着目した共同研究について、平成28年度にフードビジネスに関する3つのプロジェクトチームを発足

★市場性を踏まえ実用化に取り組んだ結果、全てのチームが商品の販売を実現

<実用化された共同研究>

共同研究テーマ	実用化製品
日向夏の骨代謝に対する効果の確認に関する研究	日向夏ドリンク(平成30年3月発売)
日向夏みかんの利用に関する研究	日向夏骨代謝素材(平成29年8月販売)
海産物由来の素材を出発点とした健康食品の開発	お魚せんべい、遠赤外線処理メザシのアマニ油付けなど(平成29年6月販売)

・日向夏ドリンク



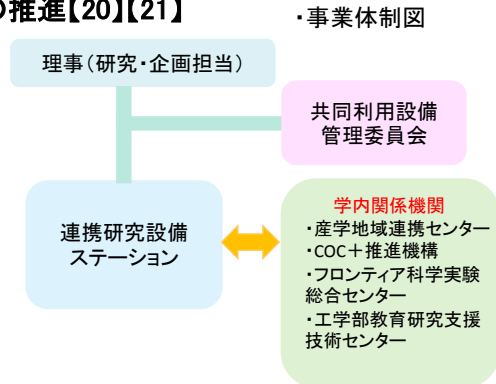
(3) 産業動物分野における研究及び人材育成の拠点化

日本学術振興会(JSPS)研究拠点形成事業「ハブ拠点との連携による東南アジア地域の畜産の生産性向上と産業動物防疫体制の強化」に採択【20】→P14参照

(4) 研究の基盤強化

1) 研究設備・機器の共同利用環境の推進【20】【21】

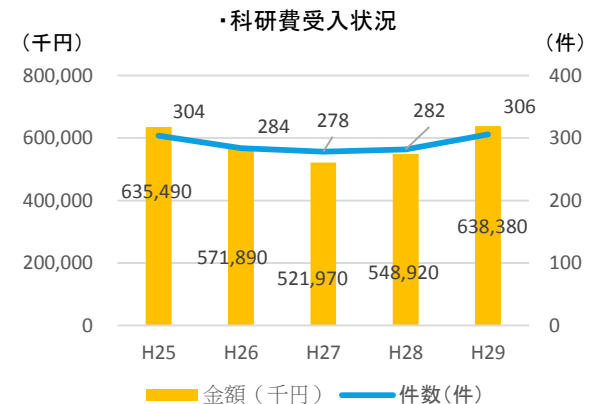
- 設備サポートセンター整備事業(予算額17,500千円)の開始(平成29年4月)
- 文部科学省「先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)」に採択(平成30年3月)



2) 科学研究費獲得の推進【18】【19】

- 審査制度や申請書に係る変更点等の説明を中心に学内説明会開催(参加者数)平成28年度245名→平成29年度312名
- 研究支援アドバイザー制度の平成30年度設置を決定

★平成29年度科学研究費の受入件数、受入額が過去5年間で最高



3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

【国際化に関する取組】

(1) 留学生の受入・海外留学の推進

1) 留学生受入の推進【30】

➢ 留学生受入体制の強化

★職員宿舎(5室)を改修・整備し、新たに20名分の宿舎を確保
(約150名分の宿舎を完備)

➢ 平成29年度の留学生数は229名となり、平成28年度の215名より増加

➢ オフィスや留学フェアを活用した本学のPR活動を実施

<海外オフィス実施のPR活動>

オフィス設置場所	取組事項
バンコク(タイ)	・カセサート大学附属高校における進学説明会開催 ・グローバル人材育成学部教育プログラム入試(農学部)実施
ヤンゴン(ミャンマー)	・日本留学フェア参加
ハノイ(ベトナム)	・ベトナム留学生同窓会及びさくらサイエンスセミナー開催 ・日本留学フェア参加

2) 日本人学生の海外派遣の推進【35】

➢ 個別留学相談会、留学体験発表会「宮大グローバルWEEK2017」の開催

➢ 海外留学支援体制の充実

★留学国際コーディネーターの増員(1名→2名体制)

★留学相談フローチャートを作成し、留学生希望者記録および留学カルテの作成

➢ JASSO留学生支援制度(協定派遣)に本学の学生派遣プログラム4件が採択。

「みやざきグローバル人材育成事業(トビタテ！留学JAPAN地域人材コース※6 宮崎県版)」で、5名(うち宮崎大学生2名)を選抜し、海外に派遣

➢ 「トビタテ！留学JAPAN※7第3回留学成果報告会」(東京開催)

★161名の発表者のうち本学学生が3位
にあたる優良賞を受賞

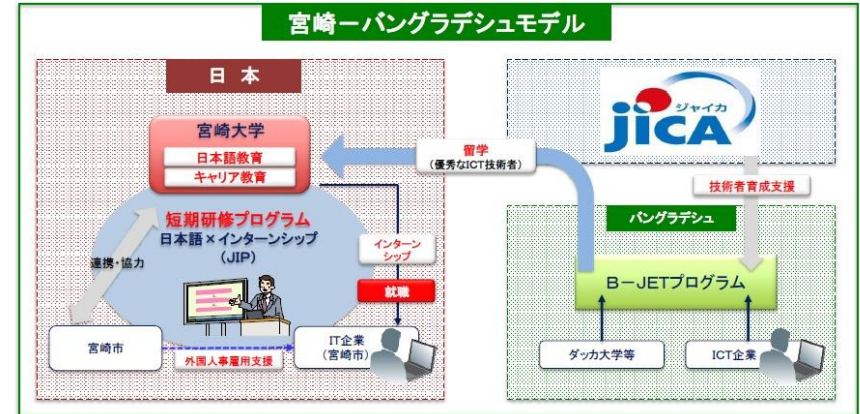


・トビタテ！留学JAPAN第3回留学成果報告会

(2) グローバルキャンパスの構築

1) 産学官連携事業「宮崎－バン格拉デシュモデル」【30】【32】【36】

★バングラデシュのICT人材を対象とした国内就業支援パイロットモデルの構築を目指す



2) ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト【32】

★砒素汚染対策でアジアの途上国を長年に亘って継続支援

➢ 平成29年度は以下の取組を実施

- ①住民の保健基礎データの調査、分析
- ②現地状況に適した飲料水設備の設置
- ③安全な飲料水に関する啓発活動
- ④ミャンマー保健省医学研究局と共催でシンポジウム開催

<これまでの取組実績>

年度	事業
S51～	高千穂町土呂久地区(宮崎県)ヒ素公害追跡調査
H18～22	JICA草の根技術協力事業
H22～24	「インドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」
H27～29	ミャンマー国砒素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト
H30～	霧島連山・硫黄山噴火により、「宮崎大学硫黄山地域環境資源保全調査・対策チーム」設置



・ヒ素汚染対策や慢性ヒ素疾患に関するシンポジウム(ヤンゴン)

3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

【医療に関する取組】

(1) 附属病院における教育・研究

1) 総合医育成のための卒前・卒後研修、専門医の一貫教育プログラム【40】

- 指定管理している「宮崎市立田野病院」及び「介護老人保健施設さざんか苑」を活用した、実習及び研修を実施

2) 看護職育成のための卒前・卒後教育プログラム【40】

- 医学部看護学科の卒前教育における実習から卒後の現任研修
- ★病院と地域生活をつなぎ、健康維持・増進に貢献する看護職教育を実施



・田野病院での医学生・研修医の教育の様子



・看護学科・看護部・医療人育成支援センター合同採血実習

3) 臨床研究に関する倫理指針違反防止の取組【42】

- 臨床研究の年度点検を495研究に実施し、175研究に改善対応を指導
- 臨床研究に関する講習会を17回開催し、延べ1,059名が受講
- ★第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価において、「臨床研究における倫理指針違反」が改善を要する点として指摘を受けたが、組織的な改善を行ったことで、平成28年度評価結果では「質の高い臨床研究の実施を促進する取組」として注目事項

4) 臨床研究推進の取組【42】

- 73研究に54,747千円の臨床研究支援経費の配分。また、99件に約7,737千円の英語論文作成支援経費を配分
- 症例データ管理(EDC)システムを11件の研究に適用。さらに、臨床研究支援センターに研究員1名を新規配置し、臨床研究支援体制の強化
- ★英語論文数が78件(H28年度)から126件(H29年度)と約1.6倍に大幅増加！

(2) 附属病院における運営・診療

・病院機能評価認定証



1) 医療安全確保に向けた取組【45】

- 医療安全管理部に専従の医師・薬剤師を配置
- 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価で評価基準を達成し、認定
- ★項目「安全確保に向けた体制が確立している」が最も高いS評価

2) MIST(診療情報サポートチーム)の設置【43】

- 医事業務に係る連携強化を目的に、施設基準係、診療報酬請求担当係、診療情報管理士、ドクターズクラーク(医師事務作業補助者)を連携したMISTを設置
- 医師及び看護師の事務負担が軽減され、さらに、施設基準上位加算等取得による156百万円の増収や診療報酬の適正化が図られる等経営面も改善

3) 医師及び看護師の事務負担軽減の取組【43】

- 医師事務作業補助者を28名採用
- 平成30年5月より、医師事務作業補助体制加算15対1を取得

(3) 地域医療への取組

宮崎市立田野病院の管理・運営【39】

- 平成27年度より指定管理制度を利用し、「宮崎市立田野病院」及び「介護老人保健施設さざんか苑」を管理・運営
- 附属病院との連携を強化し、地域医療を推進
 - ★医療ソーシャルワーカーを1名の配置、医師を3名から6名に増員
 - ★宮崎市立田野病院総入院患者数の20%前後は宮崎大学からの転院患者

＜宮崎市立田野病院請求額等実績＞

適用	平成27年度	平成28年度	平成29年度
外来請求額	179,874千円	162,194千円	180,056千円
外来延患者数	20,857名	23,781名	24,764名
入院請求額	261,902千円	360,504千円	406,903千円
入院患者数	10,652名	12,624名	12,537名

3. 学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ事項

【附属学校に関する取組】

1) 教育課題への対応

附属小学校では、パナソニック教育財団の学校教育に対する研究・助成事業「教科等の特性を生かし、切磋琢磨する子どもを育成するためのICT活用の諸方略」により、全学級に電子黒板を配置し、タブレット型パソコンやソフトを導入し、「主体的対話的で深い学び」を促すツールとして活用

2) 地域との連携

地域全体の教育の充実・発展を図る取組として、県内市町村教育委員会の理解のもと、県内すべての公立小学校を対象に9教科について、アウトリーチ活動として教員が公立大学へ出向いて授業提案・助言の実施や研究会参加等に係わる支援協力体制を整え、「研究協力支援事業」と位置づけ実施

3) 役割・機能の見直し

宮崎県教育研修センターと連携し「参加型教員研修」を実施体制整備し、附属学校を活用した県の研修として公認



・ICTを活用した授業(附属小学校)

【教育関係共同利用拠点※8に関する取組】

(1) 農学部附属フィールド科学教育研究センター・住吉フィールド(牧場)の取組

※「九州畜産地域における産業動物教育拠点」に認定(平成25年度～)

- 畜産分野で全国唯一となる「GLOBALG.A.P.認証」を平成26年度から継続して取得。2020年東京オリンピック・パラリンピックの食料調達基準としてGAP認証を求められていることから、20回の研修を実施し、延べ342人が受講。また、宮崎県からの要望でJGAP家畜・畜産物指導者養成の研修会を6回実施し、20名の指導員を養成。さらに、高度獣医療実習や畜産関係者を対象とした複数の講習会のほか、近隣の小中学校等の体験実習・学習や公開講座など、年間利用者数は2,000人を越え、地域の発展・活性化に貢献
- GLOBALG.A.P.認証を取得した牧場等を活用した上記のような取組が評価され、平成30年3月に「平成29年度九州地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール」において九州農政局長賞を受賞



・GLOBALG.A.P.審査の様子

(2) 農学部附属フィールド科学教育研究センター・田野フィールド(演習林)の取組

※「照葉樹林とスギ林業および多様な森林生態系を生かした教育共同利用拠点」に認定(平成26年度～)

- 森林環境アセスメント実習、自然環境調査実習など7件の実習を実施し、学外利用者は約400人。また、公開講座、高校生向け林業体験実習などの教育・社会貢献活動を行い、学外年間利用者数は約500人
- 本学と包括的連携に関する協定を結んでいる地元自治体(綾町)において、「森林緑地フィールド特別実習」を実施。地域社会や自治体に対して森林や林業に対する教育や体験の機会を提供



・田野フィールドでの実習

4. 戦略性が高く・意欲的な計画の取組

【ユニット1：地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信】

1) 地域資源創成学部における異分野融合教育と実践教育の推進【2】

- 異分野融合教育と実践教育の推進及び教育改善のため、地域資源創成学部においてFD研修を7回開催
- 初年時基礎教育科目「情報・数量スキル」、「大学教育入門セミナー」、「専門教育入門セミナー」と実践教育科目「地域理解実習」、「地域探索実習Ⅰ」との連携によるアカデミック・スキルの養成
- 地域資源創成学部の教育質保証・向上委員会では、学部における教育の質保証の具体的内容と検証方法について検討し、教育の内部質保証システムの体制を整備



・実践教育科目「地域探索実習Ⅰ」グループ別実習の様子

2) 環境保全・再生可能エネルギー・食分野における重点領域研究プロジェクト（農工20プロジェクト）の推進【19】

- 農工20プロジェクト推進の取組→P8参照
- フードビジネスに関するプロジェクトチームによる共同研究と実用化→P8参照
- 太陽光エネルギーにより発生させた水素と二酸化炭素を反応させ、メタンガスを生成する世界初の実証装置を開発
 - ★家畜のふんや焼酎カスなどの発酵ガスから取り出される二酸化炭素を利用することで、農畜産廃棄物の有効活用に繋がると期待
- あなぶきグループとの共同研究に伴い、同グループが「焼酎バイオマス燃料製造プラント」を寄附。同プラントを活用した実証実験を実施



・メタンガス生成装置

集光型太陽電池

水電解水素製造装置

メタン製造触媒反応管



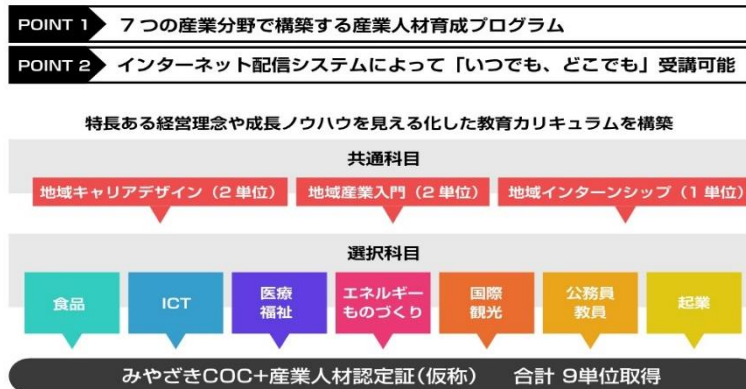
・焼酎バイオマス燃料製造プラント

3) 「宮崎地域志向型一貫教育カリキュラム」の推進(みやだいCOC事業)※9【27】

- 地域の活性化や地域課題の解決に貢献できる人材を育成するため、「宮崎地域志向型一貫教育カリキュラム」を実施。取得単位に応じて、初級または上級の「地域活性化・学生マイスター」※10を付与
- 平成29年度3月に初代「地域活性化・学生マイスター」が、初級30名、上級18名誕生。上級取得学生18名のうち、就職内定者11名中7名が県内就職

4) 宮崎産業人材育成教育プログラム(みやざきCOC+事業)※11【27】

- COC+地元定着推進室と県内5つの高等教育機関、宮崎県、地域企業が連携し、構築を進めていた「宮崎産業人材育成教育プログラム」が完成



5) 大学の機能強化に繋がる教育研究組織改革【55】

- 地(知)の拠点としての役割や異分野融合による教育研究の推進など、本学の強みや実績及び機能強化を観点に、社会的・地域的ニーズに応える地域大学院改組構想を検討し、ワーキンググループ案を策定

4. 戦略性が高く・意欲的な計画の取組

【ユニット2:異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成】

1) 生命科学分野における重点領域研究プロジェクト(生命20プロジェクト)の推進【18】

- 生命20プロジェクト推進の取組→P9参照
- 日本医療研究開発機構(AMED)「革新的がん医療実用化研究事業」において、3件の大型外部資金を獲得

<外部資金獲得一覧>

代表者	対象機関	研究課題名	研究期間	金額(千円)
医学部教授 中里 雅光	日本医療研究開発機構(AMED)	独自の尿中蛋白質断片解析法により同定した高感度の早期肺癌・膵臓癌診断マーカーの検診への導入を目指した多施設検証と企業化の実現	平成29年度～平成31年度	34,000
医学部教授 徐 岩	日本医療研究開発機構(AMED)	蛍光分子イメージングにより実現する革新的がん可視化画像診断技術の開発	平成29年度～平成31年度	19,940
医学部教授 下田 和哉	日本医療研究開発機構(AMED)	成人T細胞白血病・リンパ種(ATL)最適化医療の確立とハイリスクキャリアの同定	平成29年度～平成31年度	30,000

➢ 大学発ベンチャー企業の育成支援

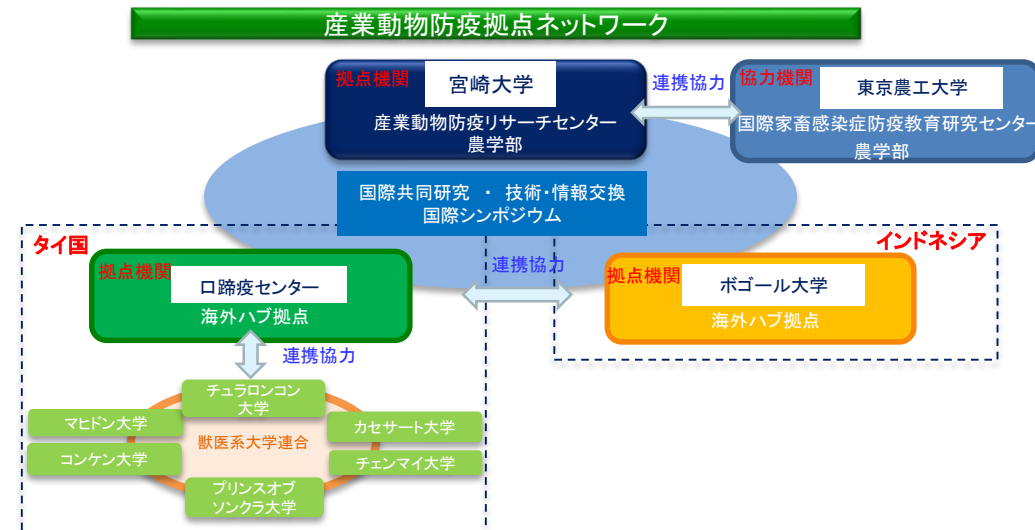
宮崎大学発ベンチャー企業として設立した「ひむかAMファーマ株式会社」は、医学部教授の発見した生理活性ペプチド「アドレノメデュリン」の多彩な生理活性に基づいた創薬開発を実施。本学は、所有知的財産のライセンス契約の対価を、同社から現金の代わりに同社の新株予約権を取得し、同社の資金計画を側面から支援。同社は当該ライセンス契約の締結を実績として、**宮崎・九州地域の投資ファンドから資金(約6億円)調達を実現**

★生命科学分野の研究成果を活用した事業創出の加速化に期待！

2) 産業動物防疫拠点ネットワークの構築【20】

- アジア地域における産業動物防疫国際研究・人材育成拠点の形成のための取組みとして、産業防疫リサーチセンター(CADIC)が**日本学術振興会(JSPS)研究拠点形成事業に採択**(事業名:ハブ拠点との連携による東南アジア地域の畜産の生産性向上と産業動物防疫体制の強化)

★ CADICを産業動物防疫の日本側拠点に！



- 第1回JSPS研究拠点形成事業ジョイントセミナー及び第7回国際シンポジウムをバンコク市内で開催し、日本、タイ、インドネシアの研究者ら59名が参加。また、JSPS研究拠点形成事業を具体化するためのワークショップをタイ・チュラロンコン大学で実施



・バンコクにおける国際シンポジウム

【平成28年度評価結果における課題への対応状況】

情報セキュリティマネジメント上の課題

(1) インターネット上での個人情報の漏えいについて

- 情報システムの設定ミスの再発防止策として、業務フローを見直し
- 本学が扱う情報の格付けを行い、情報が適切に管理できる体制を整備
- 学外公開サーバと学内公開サーバを分離

(2) 個人情報が入ったUSBメモリの紛失について

- 全教職員に対し、「宮崎大学における電子情報の取扱いに関するガイドライン」、「教員における個人情報ファイルの取り扱い方針」及び「教員の保有する個人情報の取り扱い」で定める内容及びインシデントへの対応方法について、再度周知徹底
- 個人情報を入れるUSBメモリの登録制を実施
- 平成28年度からの情報セキュリティ講習(個人情報を含む)では、e-ラーニングによる講習を毎年度義務付け、期間内に受講しない場合、アカウントを停止すること、及び、講習内容は、一方的な受信とならないよう理解度を測る試験を設け、正答率100%を達成するまで、繰り返し受講させる高いレベルを設定
(教職員の受講者数2,896名、受講率100%)



6. 本概要における用語の解説

※1 ガバナンス

学長のリーダーシップの確立や学内組織の運営・連携体制の整備等

※2 IR(Institutional Research)

機関研究あるいは大学機関研究と訳され、大学で蓄積された様々な大学運営に関わる情報を収集し、戦略的に大学運営を進めるための根拠となるデータを分析して、大学の機能強化や意思決定を支える情報戦略活動

※3 アクティブ・ラーニング

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称

※4 GLOBAL G.A.P. (Good Agricultural Practices)

欧州の大手スーパー等の大手小売が独自に策定していた食品安全規格を標準化するため、民間団体である欧州小売業組合(EUREP)が2000年にEUREPG.A.P.を設立し、その後、2007年にGLOBAL G.A.P.に改称

「農産物生産における安全管理を向上させることにより、円滑な農産物取引環境の構築を図るとともに、農産物事故の低減をもたらすこと」が目的であり、「食べる人の安全(食品安全)」、「作る人の安全(労働安全)」、「地球環境の安全(環境保全)」を概念とし、認証対象品目は、農作物(青果物、穀物、コーヒー、茶、花き)、家畜(牛、羊、豚、酪農、家きん)、水産養殖など

※5 重点領域研究プロジェクト

本学の研究目標を達成するために、生命科学を基盤とし、環境・食・エネルギーを加えた4分野を重点研究分野とし研究を推進。

第3期中期目標期間においては、「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトとしてそれぞれ20テーマを選定

※6 トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース

海外留学と地域企業等でのインターンシップを組み合わせたプログラムを地域貢献に強い意欲を持つ学生に提供することで、「グローバル」な視点を持って「ローカル」(宮崎県)の発展に貢献するグローバル人材を育成する事業

※7 トビタテ！留学JAPAN

2014年からスタートした、文部科学省による官民協働で取り組む海外留学支援制度。2020年までの7年間で約1万人の高校生、大学生を派遣留学生として送り出す計画。派遣留学生は支援企業と共にグローバル人材コミュニティを形成し “産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”へと育成される

※8 教育関係共同利用拠点

複数大学が連携して実施することが効果的・効率的な教育上の取組や学生支援に関し、複数大学が共同で利用するための拠点

※9 「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」事業(みやだいCOC事業)

大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的とした事業

※10 地域活性化・学生マイスター制度

宮崎大学が地域志向型教育プログラムを修めた学生を独自に認定する制度。マイスターには、「初級」、「上級」2種類があり所定の科目を履修することで取得できる。教育プログラムは宮崎県・県内自治体、県内企業、NPO等の地域団体の協力を得て、地域の持続的な発展に、グローバルな視点から課題解決や政策を企画立案できる人材を育成することを目的に2014年4月から開講している。

※11 大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成(みやざきCOC+事業)

宮崎県の5大学・高専(宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校)が宮崎県や県内経済団体と連携・協働し、宮崎県のニーズに合った産業人材を養成し、学生の地元定着を推進することを目的とした事業